

らつこの取締規則が一体…おつとせいなら私はこの法案について大いに考えられるが、らつことを入れるという至つては私は言語同断とかよううに考えるのですが、これは結局別に私は鞭を打つわけじやないのですが、明治四十五年の取締規則をそのまま政府の方で不用意に焼直してこういうように持つて行つたから、臘虎脛膚獲取締法といふこういう演題を抱えて、而もいたい法律の対象をここに抱えていろ／＼御丁寧に今度五千円を十万円の罰金刑までここに科せられておるのである。これは私は刑罰の量定ということは貨幣価値の関係がありますから、十万円以下はこれはまあ相当だとはかように考えておりますけれども、結局この法考はこの参議院の水産委員先輩各位がここにおられますのが、ここが参議院としての本当の私は性格を持ち、参議院として私はここにこの法案を審議されるのが必要な行為いやなからうかとこりういうように考えております。これは私がこの法案が出てもこれは本会議で反対いたします。日本に棲息している動物を法律で取締るということは私はもつての外だと思う。先程も申上げたごとく、何もタイから頬んで日本に持つて来たライオンや象の取締りに獵獸取締規則を抱えたり鯨の取締規則を抱えたりしなければならんといふことはおかしい。そういう法律は成るべく簡にして明、即これが一般大衆の頭にも入るというのが私は一番立法の精神であると思います。これは私の参議院の水産委員先輩各位に、特に参議院がここによつて参議院の性格も現

われる」、ここによつて私はエキスパ

ーとしての立法府として私は価値が

あるものだとかよううに思いますので、

でも作らなければならないといつて理

事

あるものだとかよううに思いますので、

ある

ものだとかよううに思いますので、

ある

ものは昭和十六年からあすこに軍の根拠地を拵えてしまつて、千島列島は全部陸軍の人、又北千島では海軍の人と、いうので、あすこに重要な軍の墓地を拵えた、飛行機は上を飛び、高射砲は飛ぶわといふような状態で、「らつこ」のような極く神経の微妙な働きをする、一マイル先の音、臭を嗅き分けて自分の体を隠すといふような「らつこ」が終戦直後二千頭おつたということは、その実証を出して貰いたい。これは動物学的に大いに私共は研究して行きたい。「らつこ」というものはその習性は農林当局も知つておるでしよう。

一マイル先、恐らく一マイル半先の臭い、風上の臭い、音には非常に敏感なものなんです。それで自分の体を隠す、それだから「らつこ」という皮が非常に値段が高い。それがあなたの千島列島全部日本の海軍の昭和十七年以後においては基地になつて、飛行機が上を飛んだりして、二千頭の「らつこ」があすこにおるというようなことは如何なる方法によつて調査されたか、私はそれは議院の面目において、水産委員の権威に対しても出して貰いたいと思う。

○説明員(松任谷健太郎君) 日本海獸会社等の資料に基きまして、二千頭程度おつたか、ということを申上げた次第でありまして、尙この点若し御疑問がござりますれば、後程その資料の根拠等につきまして書きましてお配り申上げたいと、かようになります。

○千田正君 私も千島に終戦当时二千頭おつたということは、私の常識では判断できないし、私の曾ての水産資料においてもそれを発見できないのであります、何か水産厅においては、こういうふうな歴史を特に保護するような

ことを北千島、或いは南千島においてやられたか。或いは保護する政策の下に特に銀狐を銅つたような飼育方法で「らつこ」を銅つておつた事実があるのですか。どうですか。その点を伺いたいと思うのでありますそれで私は水産厅にも、国際法規関係にも或る程度これは響いて来ると思います。それからこれはやはりらつこがないないというような問題、或いは水産厅の方では二千数百頭おつたというような事実の問題もあると思いますから、今日はこの問題につきましては、水産厅においても十分にこれを立証するだけの資料を整えて、尙且つ委員会としましても、これは今後の国際法規上千島が再び日本の領土に復帰されるかどうかというような非常な微妙な点もありますので、十分に法制当局との間にこの点におきましても研究したいと思いますので、この程度に私は質問を終えて、改めてこの次の委員会において水産厅のそうちいろいろな点においての研究を御発表願いたいと思います。

○政府委員(坂本實君) 水産資源枯渇防止法案につきまして、その提案理由の大体を御説明申上げたいと思います。言うまでもなく資源の保護、愛護ということは、如何なる産業に取つても大切なことがあります。特に漁業の場合においては、制限された漁場の内部において多数の経営者が漁業に従事し、すでに飽和状態に達している状況にあるのであります。遠洋漁業、近海漁業、沿岸漁業を問わず、稚魚採捕等によつて漁獲の弊を生じ、又は無許可船の操業等により漁場の紛争が絶えない有様で、その結果は漁場内の水産資源を枯渇させ、延いては止むに止まれず制限漁区違反といふような事態が起つて来たのであります。從来、日本の漁業者が侵略的な漁業といふ悪い印象を國際間に持たれておる点に鑑み、漁業に関する規律を自主的に守り、又資源を愛護することを継続的実行によつて証明しなければ、漁区制限の撤廃の問題も論議に上せ得ない旨をたび々声明してきたのであります。政府におきましては、先に中國東海、黃海における機船底びき網漁業及び汽船トロール漁業につきまして、資源枯渇の弊害が特に著しいことを認め、当業者の自主的な体制において操業漁船の約三割を減船することに決定したのであります。が、ただにこれらの漁業種類に止まらず、全般的に重要な水産資源について科学的な調査を実施し、資源の量に適応した最高の漁獲率を維持して漁業の利益を永久に継続させ、且つ國際信義を高めることの必要を痛感する次第で

る種類の漁業につきましては、他に濫獲防止の方法を講じて、止むを得ない場合には、むしろ直截に減船なり操業区域の変更の措置を採つて参りたいと存するのであります。このためには許可の取消、国家の補償といった面において法律的根拠が必要であります。講和條約を控えた現在、このような法律を制定して、我が国の漁業者がかくしてまで資源愛護の目的を達成しようと努めていることを國の内外に指示することは、我が國水産業の将来にとって最も適切なことと信ずるのであります。以上が水産資源枯渇防止法案を提案したゆえんであります。以下この法案の主要な内容について概略御説明申上げます。先ず第一に、水産資源の枯渇の虞れがあると認められる漁業について資源の関係その他を見合いまして、漁業種類及び海域別に操業漁船の最高隻数を定めるのであります。第二に、この最高隻数を定めた場合に、これと比較して現実に許可を受けている漁船の数がその限度を超えている場合には、超える数の漁船について許可の取消又は操業区域の変更の措置を行ふものであります。この措置をとるために、当該漁業の操業状況、労働条件その他のことを勘案した一定の基準によつて行なつて参るわけであります。尚必要がある場合には、この限度内の漁船についても同時に操業区域を変更する場合があります。第三に、以上のよな措置をとつたことによる通常の損失に対する対策は、予算の関係から現金で補うとの困難な事情もありますので、交付の方針については、政令で定めることがあります。尙これらのことをいたしております。尙これら

ことを実施するため必要な科学的な資源調査をこの法律を基礎にして、確実にやつて参りたいと存ずるのであります。以上がこの法案の主要な内容であります。何とぞ慎重御審議の上速かに御決議あらんことを切望する次第であります。

○委員長(木下辰雄君) 逐條審議をいたす前に、大体その内容について水産当局の御説明を願います。

○説明員(松谷健太郎君) 水産資源枯渇防止法案につきまして、内容を補足的に御説明申上げたいと思います。只今提案理由の説明にございましたように、本法律案の立法の端緒といたしましては、以西底曳及びトロール漁業の減船整理を確実に実行するために、その法的な裏打ちを必要とするところにあるのでございます。併しながら資源の面なり或いは漁業經營の面なりを考えて見ますと、例えば以東底曳でありまするとか、その他の漁業について見ましても、ほぼ同様な状況にあるのでございまして、広く農林大臣の許可する漁業につきまして本法を実行可能の順に従いまして、漸次適用をして参りたい。かうに存じておるのでござります。即ちその適用範囲といたしましては、農林大臣の許可する漁業といふところに限定いたしまして適用して参るということになつておるのでござります。第一條に目的が掲げてあるのでございまするが、その目的としますのは、一つの海域なり漁業場を捉えて考えて見ますと、從来往々ありましたように、多数の漁船が我れ勝ちに漁獲の大量といったような点を競つて濫獲をする、それによつて漁場を荒廃させまして、更に次の漁場に移るといった

ような、いわゆる侵略的な漁業方法を止めまして、飽くまで漁場の愛護涵養といったような立場から適当な数の漁船が経済的に採算的に漁獲をいたしまして、恒久的に漁場が漁業者によつて利用される、それによつて恒久的に漁業による利益が漁業者によつて享受されるという体制が確立するところにありますれば、国際的な漁区の制限、或いは国内的な操業区域といふものが法令通りに守られるということになりますけれども、それと同時にその海域でありますとか、或いはその漁場でありますとか、といったようなものの中で漁業者が經濟的に漁獲される、漁場を荒廃させることなしに続けて参れるというようなことを考えておるのでござります。この点は具体的に以西底曳及びトロール漁業に例をとつて見ますと、終戦によりまして以西底曳或いはトロール漁業の漁場が戦前の五分の二に制限された。戦前の漁獲統計から推定いたしますると、その五分の二の漁区内での漁獲可量は戦前漁獲量に比べまして三分の一以下である、といったような状態になつておるのでござりますが、その制限漁区内の操業漁船を一方において見ますと、内地根拠のものだけを例にとつて考えて見ましても、昭和十二年におきまして以西底曳の関係が六百八十八隻、トロールが七十九隻といつたような状態でありましたものが一番戦前における最高隻数であつたのでありまするが、終戦後の現在におきましては、それよりも遙かに多数の千隻に近い漁

船が競つた操業しているというよりは、内では漁獲が低下するといったような状態になつたのでございまして、漁獲額の荒廃して参るということは当然の結論のようにも考えられますし、漁獲額が減少するわけでございます。そこで生程大臣の説明にもありますように、司令部関係におきましては、過去において日本の漁業者が国際漁場におきまして、侵略漁業を行なつたといふような見方から、非常に漁場拡張等の要請に対しまして、その前提を先ず認めなければいかんというふうなことを指して、參つておるのでございます。即ち、第一に漁区違犯を取締るということと、第二に漁区内の水産資源を保持する水準まで漁船を減船しろといふこと、更に過去の日本漁業が資源を壊し、規則を守らん侵略漁業であるといふような意識を拂拭しなければなりませんといつたような勧告が実は農林大臣に対して行なわれたのでございます。併し、いまして海外漁場を失いましたために、いろいろと漁獲高を恢復するというような意味合から、漁獲生産の安全性の高い、而もまとまつた量が配給されし得るといつたような以西トロール漁業というものに対しまして、官呂共に力を入れた結果が以上のようないままでの結果になりましたのは、誠に遺憾ではござりまするが、業者の自主的な発展あるのでございます。問題は本年度を以て、御承知のよな整理減船の計画の実行になりますが、この減船整理該当船の許可を取消しでありますとか、補償であ

は指定遠洋漁業のみに適用されるといふような体制になつておるのでございまするとか、以東底曳網漁業といふものに適用がないということでございますので、そういう意味から広く農林大臣の許可漁業でありますところの、例えば五十トン未満の以西底曳であります。それから第二点としましては、許可の定数を決定しましたり、或いは定数を減少すると、即ち許可を取消するという規定でありますとか、或いは補償交付の方法といったよな規定でありますとかは、現在の漁業法には具体的には規定されておらずに、單なる根拠法としての規定があるのでございます。従いましてその根拠規定といつたような意味のものをむしろ具体的に規定して参るという必要を生じておりますので、漁業法の関係を抜きまして本法に規定した次第でござります。第三点といたしまして、漁業法に規定されました中央漁業調整審議会といふものの審議の権限を定数決定といつたようなことに限定せずに、更に補償額決定についてまで拡充する必要があるといふわけで本法案によりましてその審議の権限事項を付け加えておるのでござります。

次に、各條についての御説明を簡単
に申上げますと、第一條は目的で、こ
れは先程申上げましたので説明を省略
させて頂きます。

第二條の関係でござりまするが、こ
れは許可漁船の定数を如何に決定する
かという規定でございまして、先程申
述べました農林大臣の許可漁業につき
ましてその種類別、これは以西の底曳
網漁業、或いは以東の底曳網漁業とい
つたような種類別に、而も海域別に、
と申しますのは、以西で申しますと百
三十度以西の当該公海の関係の方面の
漁業でございますが、そういう海域、
以東で申しますと、これは未だ決めて
おりませんが、数府県に亘る一つのブ
ロック的な漁場関係が考えられるか、
或いは各県別の沖合の漁場が考えられ
るといったようなふうの海域別に自然
的に、或いは経済的な條件を勘案いた
しまして決定するのでございますが、
決定の場合におきましては、公聽会に
よる利害關係人の意見と審議会の意見
の両方とも聞いて決めるということにな
なつておるのでござります。

して、更に公開による聽聞で弁明もする機会等を與えまして、その期日が来ますれば、取消しなり変更なりが効力を発生するというふうな規定になつておるのでございます。それで第三項で整理されないで残る船でありまして、漁場等の関係からいたしまして、簡単に操業区域を変更するという場合もあり得るわけでございますので、その規定を規定したのでございます。具体的に申しますと、以西底曳で五十トソ未満の底曳網漁業というものを中間漁区というものによりまして、その範囲で操業を認めるというようなことが具体的に予想されるのであります。

第四條の関係は、損失補償の規定であります。それは憲法第二十九條の関

係によりまして國家処分による国民の権利に対するところの補償といつたよ

うな意味合の下に、国が補償の義務を負うということを規定したものです。

いまして、補償の範囲といつたものは「通常生ずべき損失」というふうに限

定したのであります。大体以西の例をとりますと、収益の保障、漁船の保全

関係の費用或いは乗組員の離職手当といつたような範囲で考えておるのでござります。それから補償額はここにあ

りますように審議会の意見を開きまして、農林大臣が定めて告示することになつておるのであります。それから交付につきましてはすべて政令で細かく規定するということになるのでござります。この関係は事実上の問題といったふうな点につきましていろいろとまだ決定しない部分がございましたので、一応政令で決めるというふうに用意をしたのでございます。尙額に不服

